

令和2年度 草加市財政白書



基礎的財政データ



2021年9月

目次

令和2年度	草加市の財政状況	・・・	1
1	令和2年度草加市の財政状況の概要	・・・	2
2	自主財源と依存財源	・・・	3
3	草加市の会計および出資法人等	・・・	4
4	令和2年度各会計決算	・・・	5
5	令和2年度一般会計決算	・・・	6
6	市債残高の推移	・・・	7
7	基金残高と財政調整基金の推移	・・・	9
比較をと	おとしてみる草加市の財政状況	・・・	11
1	普通会計決算の状況	・・・	12
2	市税収入の推移	・・・	13
3	性質別普通会計決算の推移	・・・	14
4	人件費の推移	・・・	15
5	財政健全化判断比率の状況	・・・	17
資料	令和2年度市町村別決算状況調書	・・・	18

令和2年度 草加市の財政状況

(一般会計・特別会計・企業会計の各決算状況)

草加市の現在の財政状況は、「健全性」を維持

1. 一般会計の歳入歳出の状況

当初予算 : 867億4200万円
予算現額 : 1188億2917万円

決算額（歳入） : 1122億5173万2千円（収入率 94.5%）
決算額（歳出） : 1064億4842万2千円（執行率 89.6%）

★歳入では、税収を確保するため徴収率の向上などの努力を行い、収入率を高めました。一方で、歳出では、事務事業の適正な執行により執行率を抑える努力をし、お預かりした税を大切に使いながら、健全な財政運営を実現しています。

2. 会計全体では市債残高は着実に減少

市債残高 一般会計 : 619億9723万円（前年度比 31億3728万円増）
特別会計 : 12億2099万円（同 ※△318億1990万円減）
企業会計 : 367億9173万円（同 284億3518万円増）
土地開発公社 : 0円（同 △2億3800万円減）

計 : 1000億 995万円（同 △4億8544万円減）

※令和2年度に公共下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行しました。

3. 各種の財政指標は健全

実質赤字比率 - 8.12%（早期健全化基準 11.33%）
連結実質赤字比率 - 26.30%（早期健全化基準 16.33%）
実質公債費比率 3.9 %（早期健全化基準 25.0 %）
将来負担比率 12.6 %（早期健全化基準 350.0 %）

2 自主財源と依存財源

草加市の歳入は市税を中心とする「自主財源」と国や埼玉県から移転される「依存財源」があります。

自主財源

41.6%

(市税・使用料及び手数料など)

依存財源

58.4%

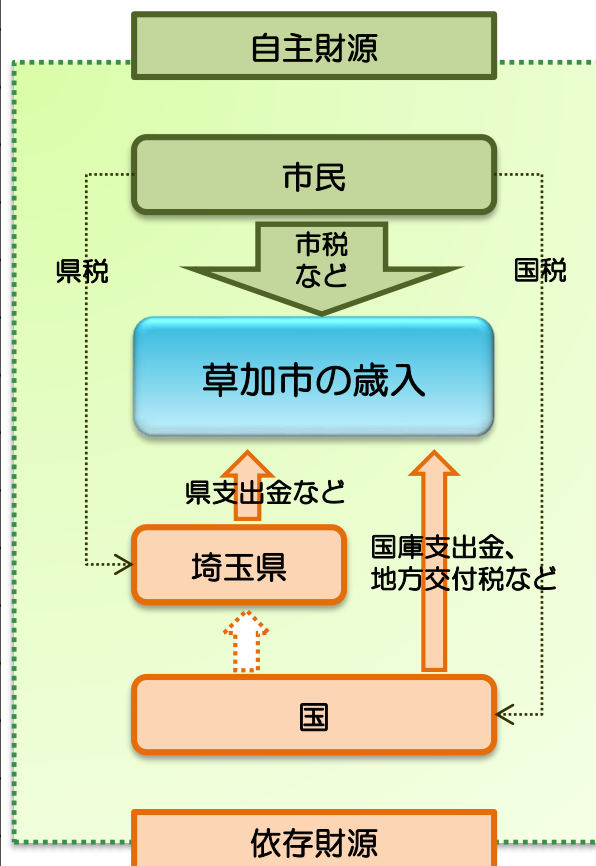
(地方交付税・市債・国庫(県)支出金など)

歳入

(単位：円)

款	名称	令和2年度決算額
1	市税	374億7018万8千
2	地方譲与税	4億2652万
3	利子割交付金	2931万5千
4	配当割交付金	1億5567万5千
5	株式等譲渡所得割交付金	1億8700万1千
6	法人事業税交付金	2億2512万5千
7	地方消費税交付金	48億4204万7千
8	環境性能割交付金	5840万4千
9	地方特例交付金	2億9802万
10	地方交付税	26億5718万1千
11	交通安全対策特別交付金	3236万9千
12	分担金及び負担金	8億3434万3千
13	使用料及び手数料	5億3985万1千
14	国庫支出金	428億 271万1千
15	県支出金	52億9722万3千
16	財産収入	7273万6千
17	寄附金	7506万3千
18	繰入金	23億2463万
19	繰越金	38億7008万2千
20	諸収入	15億3945万
21	市債	85億1380万
	合計	1122億5173万2千

イメージ図



3 草加市の会計および出資法人等

草加市では、**一般会計**、**特別会計（7会計）**、**企業会計（3会計）**があります（※）。

さらに、近隣の市町と共同で設置している一部事務組合やアコス株式会社のように、草加市が出資している法人などもあります。

※令和2年度より、公共下水道事業特別会計は企業会計の事業となりました。



4 令和2年度各会計決算（見込み）

全会計の決算額 ： 収入済額 ： 1815億4439万2千円
 ： 支出済額 ： 1753億7768万6千円
 ： 収入済額－支出済額 ： 61億6670万6千円

令和2年度 各会計決算（※1）

単位：円

会 計 名		歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一 般 会 計		1122億5173万2千	1064億4842万2千	58億 331万
特 別 会 計	交通災害共済事業	6441万9千	6441万9千	0
	新田西部土地区画整理事業	1億3881万8千	1億1616万7千	2265万1千
	駐車場事業	1億3559万3千	8334万	5225万3千
	新田駅西口 土地区画整理事業	7億7767万7千	5億8173万3千	1億9594万4千
	国民健康保険	214億4106万5千	206億1626万6千	8億2479万9千
	介護保険	156億7800万1千	153億1370万1千	3億6430万
	後期高齢者医療	27億9359万1千	27億7549万2千	1809万9千
	小 計	410億2916万4千	395億5111万8千	14億7804万6千
企 業 会 計	水道事業	50億3780万9千	58億1044万2千	△7億7263万3千 (※2)
	病院事業	148億5587万9千	136億 744万9千	12億4843万 (※3)
	公共下水道事業	83億6980万8千	99億6025万5千	△15億9044万7千 (※4)
	小 計	282億6349万6千	293億7814万6千	△11億1465万
合 計		1815億4439万2千	1753億7768万6千	61億6670万6千

（※1）数値は四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合があります。

（※2）水道事業 事業活動収支 5億3811万7千円 設備投資収支 △13億1075万円

（※3）病院事業 事業活動収支 14億6242万7千円 設備投資収支 △2億1399万8千円

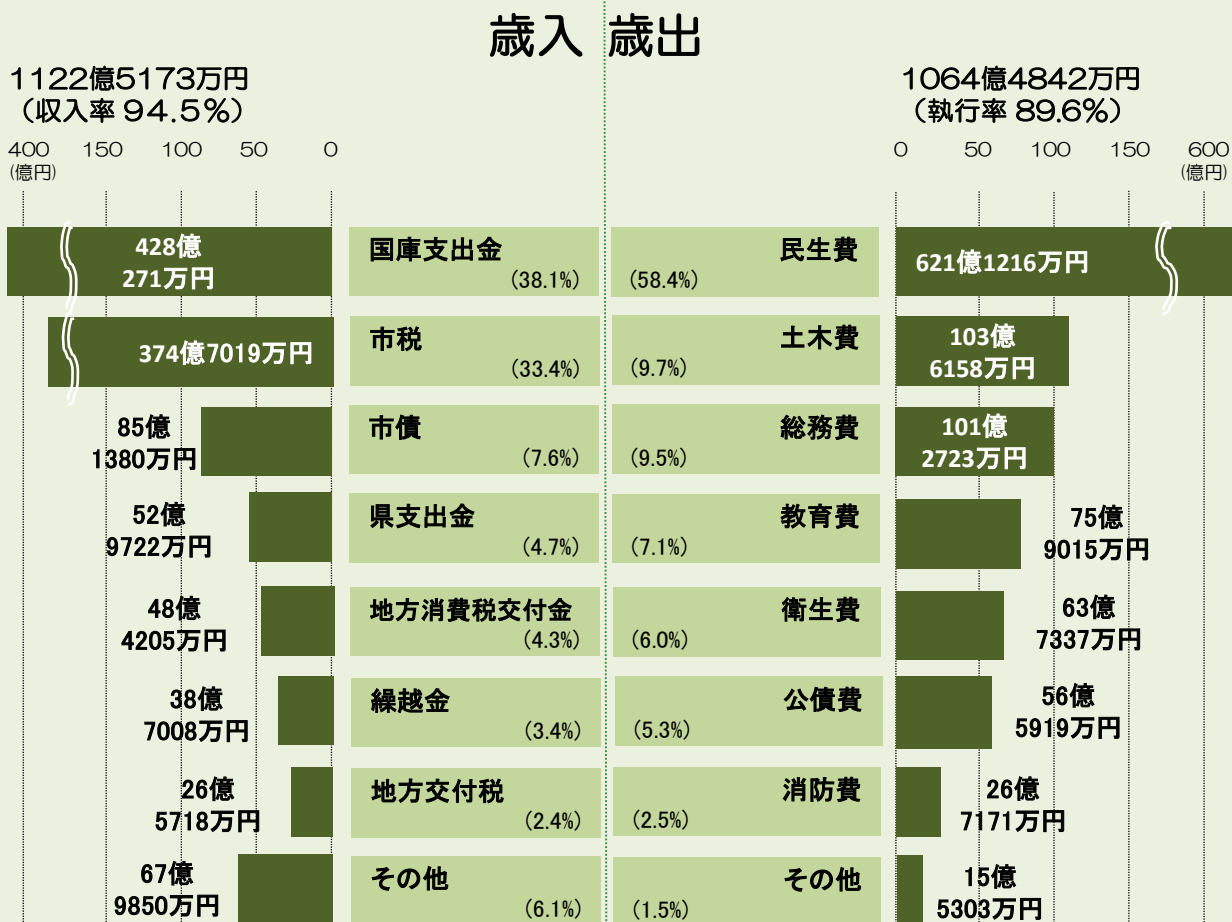
（※4）公共下水道事業 事業活動収支 △3473万3千円 設備投資収支 △15億5571万4千円

5 令和2年度一般会計決算（見込み）

令和2年度の一般会計の決算は次のとおりです。

予算 当初予算額 867億4200万円
 予算現額(A) 1188億2917万円

決算 歳入額(B) 1122億5173万2千円【収入率(B/A) 94.5%】
 歳出額(C) 1064億4842万2千円【執行率(C/A) 89.6%】
 次年度への財源(B-C) 58億 331万円



※()内は決算総額に占める割合

6 市債残高の推移

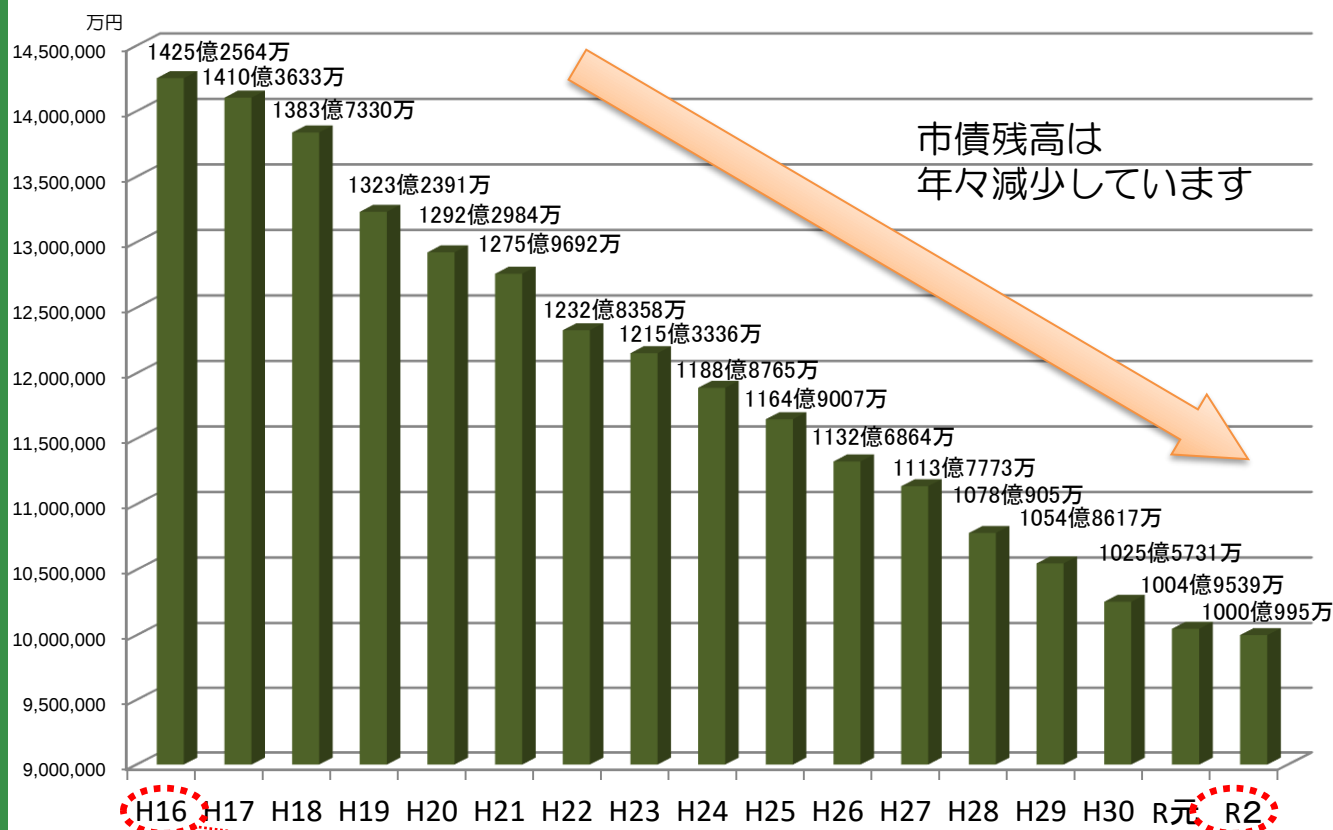
市債残高とは、簡単に言うと市の借金の残高です。

単位:円

会 計 名		R元	R2	R2-R元
一 般 会 計		588億5995万	619億9723万	31億3728万
特 別 会 計	新田西部 土地区画整理事業	2億7688万	1億8429万	△9259万
	新田駅西口 土地区画整理事業	8億3338万	10億3670万	2億 332万
	小 計	11億1026万	12億2099万	1億1073万
企 業 会 計	水道事業	12億9001万	10億9043万	△1億9958万
	病院事業	70億6654万	65億2910万	△5億3744万
	公共下水道事業※	319億3063万	291億7220万	△27億5843万
	小 計	402億8718万	367億9173万	△34億9545万
土地開発公社		2億3800万	0	△2億3800万
合 計		1004億9539万	1000億 995万	△4億8544万

※令和2年度に公共下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行しました。

全会計 市債残高



市民一人当たり市債残高

会 計 名	H16	R2	R2-H16
一般会計	20万5568円	24万7416円	4万1848円
新田西部土地区画整理事業	2万3854円	735円	△2万3119円
新田駅西口土地区画整理事業	0円	4137円	4137円
駐車場事業	8033円	0円	△8033円
水道事業	2万3528円	4352円	△1万9176円
病院事業	4万8916円	2万6056円	△2万2860円
公共下水道事業	26万1989円	11万6419円	△14万5570円
土地開発公社	2万8887円	0円	△2万8887円
合 計	60万 775円	39万9115円	△20万1660円

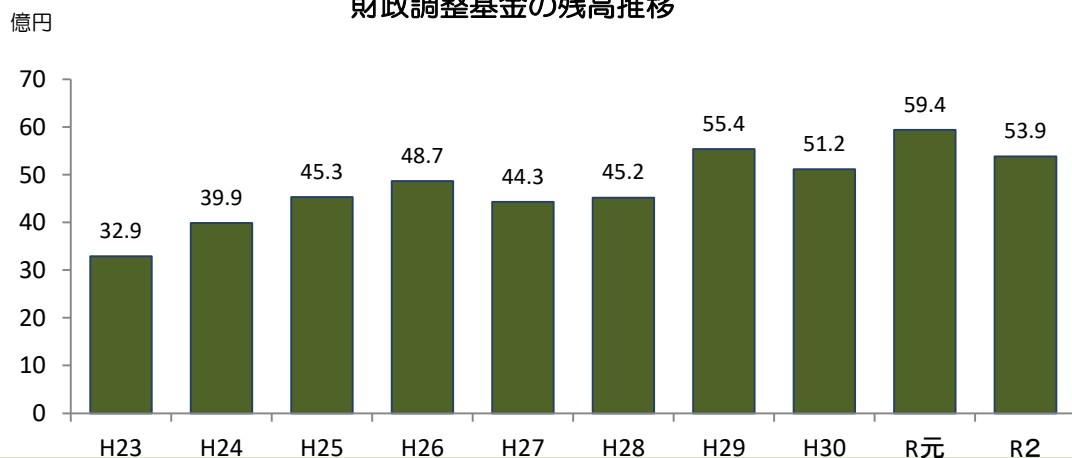
7 基金残高と財政調整基金の推移

基金とは、簡単に言うと特定の目的に使うための市の貯金です。

(令和3年3月31日現在又は出納整理後残高)

基金名	基金の目的	現在高 (単位：円)
財政調整基金	災害復旧や地方債の繰上償還、その他の財源不足を生じたときの資金として積み立てています。	53億8520万
国際交流基金	国際交流事業の推進に要する経費の財源を積み立てています。	688万
みどりのまちづくり基金	緑化の推進、緑地の保全等に要する資金を積み立てています。	5995万
ふるさと産業創造基金	産業、観光の振興を目的とする事業の財源として積み立てています。	3298万
ふるさとまちづくり応援基金	市民、事業者とまちづくり団体の主体的なまちづくり活動の支援に要する資金を積み立てています。	1億4365万
庁舎建設基金	新庁舎の建設に必要な資金を積み立てています。	33億5983万
公共施設整備基金	公共施設の修繕等に必要な資金を積み立てています。	20億3206万
被災者支援基金	大規模な災害により被害を受けた者の支援に要する費用を積み立てています。	6344万
ふるさと納税基金	草加市に寄せられた寄附金を寄附者の意向を反映した事業に活用するため積み立てています。	1872万
新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	令和2年度に新設され、新型コロナウイルス感染症対策の財源として積み立てています。	1億8532万
その他基金	その他に「新栄町団地に係る都市計画街路の設置等に関する基金」、「森林環境譲与税基金」等があります。	3億5798万
合 計		116億4601万

財政調整基金の残高推移



比較をとおしてみる草加市の財政状況 (普通会計ベースでの時系列データによる比較)

1 普通会計決算の状況

普通会計とは、地方自治体の運営において基本的な経費である一般会計に特別会計の一部を加えたもので、他の地方自治体との比較を容易にするために設けられた会計です。

単位：円

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入	A	734億4216万5千	740億8280万	752億5977万9千	806億9676万4千	1126億6315万4千
歳出	B	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千
形式収支 (A－B)	C	30億2052万2千	38億3744万	47億6200万9千	39億6689万6千	60億2190万5千
翌年度へ繰り越 すべき財源	D	2億5483万1千	2億4668万5千	6億 415万5千	6億8574万3千	23億3576万2千
実質収支(※1) (C－D)	E	27億6569万1千	35億9075万5千	41億5785万4千	32億8115万3千	36億8614万3千
単年度収支 (※2)	F	△20億4866万8千	8億2506万4千	5億6709万9千	△8億7670万1千	4億 499万
積立金	G	8761万5千	10億2150万2千	2万2千	8億2105万2千	2千
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	I	0	85万8千	4億1859万6千	175万5千	5億5243万9千
実質単年度収支 (※3) (F＋G＋H－I)	J	△19億6105万3千	18億4570万8千	1億4852万5千	△5740万4千	△1億4744万7千

用語説明

※1 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度への繰越金を引いた数値。実質的に赤字・黒字を確認することができます。

※2 単年度収支

前年度以前からの収支の累積の影響を控除した単年度の収支のこと。単年度で赤字であったか黒字であったかをみることができます。

※3 実質単年度収支

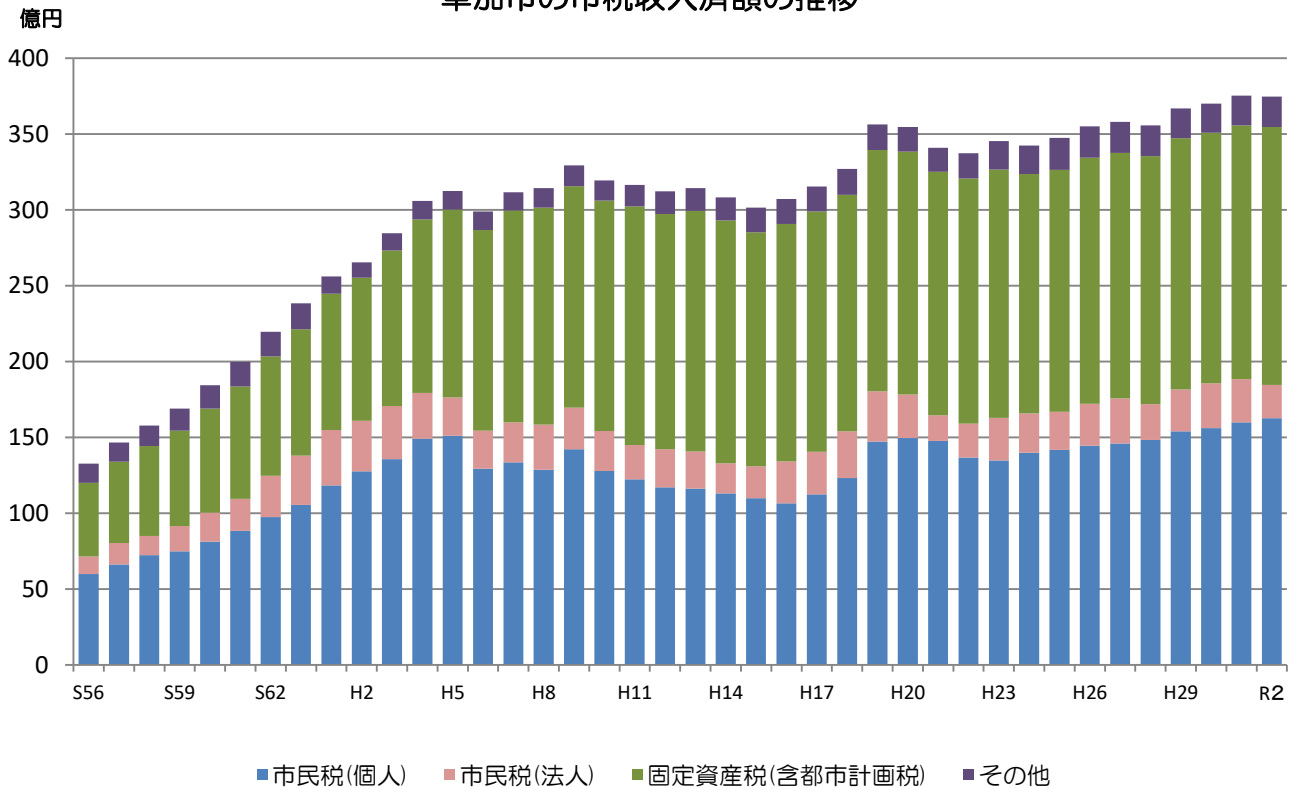
単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額です。

2 市税収入の推移

単位：円

歳入	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税(個人)	148億3970万1千	154億 603万7千	156億 23万7千	159億9401万5千	162億6554万7千
市民税(法人)	23億6195万8千	27億6398万4千	29億6414万7千	28億4489万4千	22億 165万3千
固定資産税	137億5229万6千	139億4755万	139億2446万6千	141億 269万5千	143億2688万3千
軽自動車税	2億2585万5千	2億4003万2千	2億5033万9千	2億6157万5千	2億8052万
市たばこ税	18億 68万2千	17億 459万8千	16億6933万2千	17億 68万2千	17億2411万5千
都市計画税	25億7559万	26億1136万6千	26億 12万3千	26億2809万2千	26億7147万
市税合計	355億5608万2千	366億7356万7千	370億 864万4千	375億3195万3千	374億7018万8千

草加市の市税収入済額の推移



3 性質別普通会計決算の推移

決算額を性質別に見ると、近年は経済状況に影響を受ける生活保護費や高齢化に伴う介護給付費などの社会保障経費の増加により、扶助費の割合が高くなっています。令和2年度補助費等については、特別定額給付金249億3790万円が含まれています。

今後も扶助費は増加傾向にあることから、より一層、効率的・効果的な財政運営をしていかなければなりません。

単位：円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千
(うち職員給)	(58億1056万5千)	(58億9052万1千)	(61億5664万6千)	(64億7659万5千)	(78億7777万6千)
扶助費(※1)	177億3631万6千	176億7869万1千	176億 331万8千	182億 222万9千	183億6968万4千
公債費(※2)	54億8096万2千	56億7770万7千	55億8411万8千	55億8871万3千	57億7810万5千
物件費(※3)	118億8132万4千	112億5420万9千	120億2169万4千	124億6557万6千	125億3082万7千
維持補修費	1億4326万	1億7507万1千	1億5249万4千	1億4806万8千	1億2947万3千
補助費等	107億 634万1千	118億3890万6千	126億7228万6千	141億3296万3千	439億1816万1千
繰出金	91億6726万3千	67億9131万8千	72億1913万8千	75億3084万6千	42億4298万7千
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	2億4052万4千	2億3703万7千	3億6610万2千	3億2265万4千	1億7352万
積立金	13億1973万1千	25億6487万6千	5億3926万1千	15億5749万5千	2億4012万4千
普通建設事業費(※4)	53億6563万	56億 869万6千	55億7754万6千	76億8356万2千	98億9460万9千
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
合計	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千

用語説明

※1 扶助費

福祉や子育て支援策など、法令に基づいて市民に直接又は間接的に支給される費用。主なものとして、生活保護費や児童手当、児童扶養手当、就学支援費など。

※2 公債費

市が借りた市債(借金)の元金や利子の償還金。

※3 物件費

施設の光熱水費、消耗品、備品購入費、各種委託料などの経費。

※4 普通建設事業費

道路、公園、学校などの公共用・公用施設の整備・建設・取得にかかる経費。

4 人件費の推移

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	83億8029万2千	84億1884万9千	87億6181万3千	90億9776万2千	113億6375万9千 ※(1)
(うち職員給)	58億1056万5千	58億9052万1千	61億5664万6千	64億7659万5千	78億7777万6千
歳出総額	704億2164万3千	702億4536万	704億9777万	767億2986万8千	1066億4124万9千
歳出に占める 人件費割合	11.9%	12.0%	12.4%	11.9%	10.7%
歳出に占める 職員給割合	8.3%	8.4%	8.7%	8.4%	7.4%

※(1) 臨時職員が会計年度任用職員となり人件費計上されました。

職員数の推移

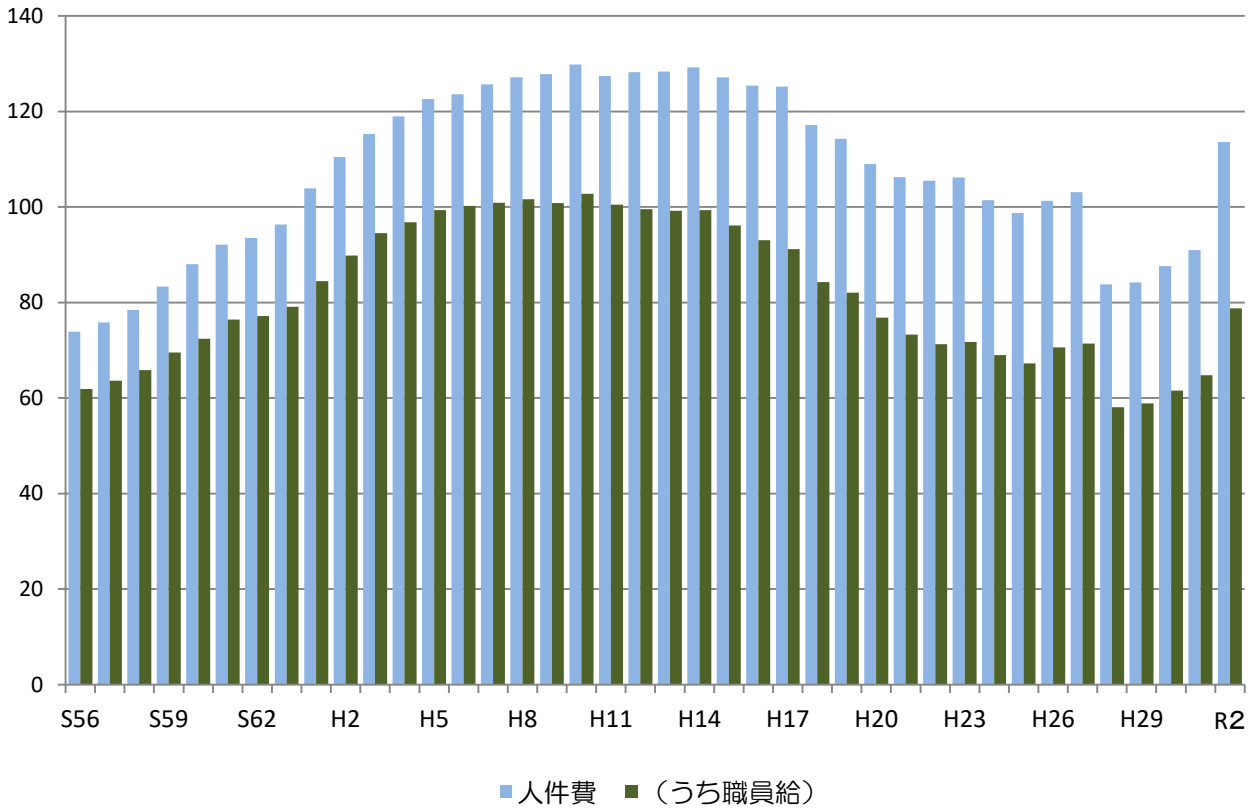
(各年4月1日 単位：人)

年度	職員 総計	職員数				市職員1 人当たり の市民数
		一般 会計	特別 会計	企業 会計	東埼玉資源 環境組合	
平成23年	1758	1241	27	487	3	138.8
平成24年	1809	1243	30	534	2	134.9
平成25年	1848	1249	31	566	2	131.9
平成26年	1878	1263	29	584	2	132.4
平成27年	1897	1273	25	597	2	129.4
平成28年	1701	1064	27	608	2	144.5
平成29年	1728	1088	25	613	2	143.2
平成30年	1779	1132	26	620	1	139.5
令和元年	1805	1176	26	603	0	137.8
令和2年※(2)	1867	1228	9	629	1	133.9
令和3年	1901	1256	9	636	0	131.8

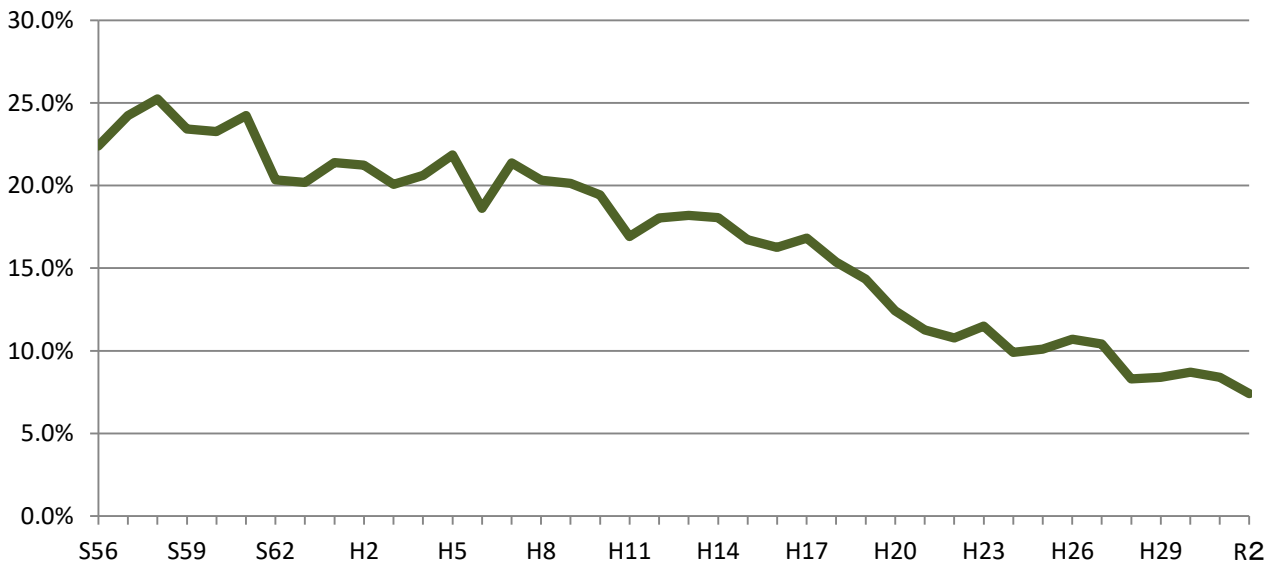
※(2) 公共下水道事業の17名が特別会計から企業会計に移行しました。

億円

人件費の推移



歳出総額に占める職員給の割合



5 財政健全化判断比率の状況

財政健全化法は、平成19年度決算から地方自治体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するために、4つの財政指標を「財政健全化判断比率」として定めています。

①実質赤字比率（健全）

市の主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
早期健全化基準	11.39	11.38	11.36	11.36	11.33
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
草加市	-6.43	-8.28	-9.44	-7.43	-8.12

②連結実質赤字比率（健全）

地方自治体の「全会計」に生じている赤字の比率です。 (%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
早期健全化基準	16.39	16.38	16.36	16.36	16.33
財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
草加市	-34.04	-30.86	-26.13	-21.08	-26.30

③実質公債費比率（健全）

地方自治体の市債の返済額の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
草加市	3.9	4.2	4.2	4.1	3.9

④将来負担比率（健全）

地方自治体の市債等の負債の大きさと財政規模の割合です。 (%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準	—	—	—	—	—
草加市	11.2	2.8	6.1	5.4	12.6

令和2年度市町村別決算状況調査

団体名 草加市

(単位 千円)

人 口			面 積		27.46 Km ²	市町村類型 特例市		交付税種地区分 II-9			
国 調 住 基 台	勢 査	平成27年	247,034 人	人 口 密 度	27	8,996 人	産 業 構 造				
		平成22年	243,855 人		22	8,880 人	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
	民 本 帳	増加率	1.3 %	人 口 集 中 地 区 人 口	27	244,784 人	就 業 人 口	27 年	652 人	28,287 人	78,255 人
		R3.4.1	250,579 人		22	241,682 人		国 調	0.6 %	26.4 %	73.0 %
R2.4.1		249,952 人	R3.4.1世帯数		120,828 世帯			22 年	622 人	26,995 人	74,414 人
増加率	0.25 %					国 調		0.6 %	26.5 %	72.9 %	
区 分			令和元年度		令和2年度		区 分		指 数 等		
歳 入 総 額			80,696,764		112,663,154		基 準 財 政 需 要 額		34,431,092		
(A)							基 準 財 政 収 入 額		32,090,918		
歳 出 総 額			76,729,868		106,641,249		標 準 財 政 規 模		45,381,755		
(B)							財 政 力 指 数		0.93		
歳入歳出差引額			3,966,896		6,021,905		実 質 収 支 比 率		8.1 %		
(A)-(B)			(C)				公 債 費 負 担 比 率		10.1 %		
翌年度へ繰り越すべき財源			685,743		2,335,762		義 務 的 経 費 比 率		33.3 %		
(D)							一 般 財 源 比 率		50.9 %		
実 質 収 支			3,281,153		3,686,143		実 質 債 務 残 高 比 率		162.2 %		
(C)-(D)			(E)				ラ ス パ イ レ ス 指 数		100.3		
単 年 度 収 支			△ 876,701		404,990		一 般 財 源 等		57,397,003		
(F)							地 方 債 現 在 高		63,218,216		
積 立 金			821,052		2		債 務 負 担 行 為 額		10,377,137		
(G)							健全化判断比率				
繰 上 償 還 金			0		0		実 質 赤 字 比 率		－ %		
(H)							連 結 実 質 赤 字 比 率		－ %		
積立金取りくずし額			1,755		552,439		実 質 公 債 費 比 率		3.9 %		
(I)							将 来 負 担 比 率		12.6 %		
実質単年度収支			△ 57,404		△ 147,447		職 員 1 人 当 た り 人 口		206.4		
(F)+(G)+(H)-(I)			(J)								
区 分(R3.4.1)		職 員 数	平 均 年 齢		一人当たり給料月額		区 分		決 算 額		構 成 比
一 般 職 員		1,111 人	37.7 歳		293,395 円		市町村民税	個 人	16,265,547		43.4 %
教育公務員		24 人	44.4 歳		398,171 円			法 人	2,201,653		5.9 %
消 防 職 員		- 人	- 歳		- 円		固 定 資 産 税		14,326,883		38.2 %
技能労務職員		79 人	47.2 歳		293,724 円		軽 自 動 車 税		280,520		0.8 %
合 計		1,214 人	38.4 歳		295,488 円		市 町 村 た ば こ 税		1,724,115		4.6 %
							特 別 土 地 保 有 税		0		0.0 %
区 分		決 算 額	公 営 企 業 等 へ の 繰 出	上水道・簡水	21,571		そ の 他 の		0		0.0 %
積立 基金 現在高	財 政 調 整	5,385,203		下 水 道	3,340,000		法 定 普 通 税				
	減 債 債	-		病 院	2,140,623		都 市 計 画 税 等		2,671,470		7.1 %
定額運 用基金 現在高	そ の 他	6,255,804		国民健康保険	1,134,815		計		37,470,188		100.0 %
	土 地 開 発	-		宅 地 造 成	10,143						
収 益 事 業	そ の 他	5,000		介 護 保 険	2,521,784		徴 収 率		97.7 %		
	収 入 額	50,000		後 期 高 齢 者	523,852						
	収 入 比 率	0.1 %	そ の 他	52,393							
			合 計	9,745,181							

(単位 %・千円)

歳 入 内 訳					歳 出 内 訳 (目 的 別)					
区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人当たり 額(円)	区 分	決 算 額	構成比	増減率	住民1人 額(円)	当たら 一般財源等
地 方 税	37,470,188	33.3	△ 0.2	149,535	義 会 費	366,204	0.3	△ 6.6	1,461	366,204
地 方 譲 与 税	426,520	0.4	1.1	1,702	総 務 費	32,907,548	30.9	281.5	131,326	5,350,927
利 子 割 交 付 金	29,315	0.0	6.6	117	民 生 費	36,274,283	34.0	3.5	144,762	17,074,882
配 当 割 交 付 金	155,673	0.1	△ 13.5	621	衛 生 費	6,729,885	6.3	20.8	26,857	6,271,227
株式等譲渡所得割交付金	187,001	0.2	71.8	746	労 働 費	77,295	0.1	2.1	308	27,062
地方消費税交付金	4,842,047	4.3	23.1	19,324	農 林 水 産 費	65,097	0.1	△ 23.3	260	60,882
自動車税環境性能割交付金	58,404	0.0	106.1	233	業					
法 人 事 業 税 交 付 金	225,125	0.2	-	898	商 工 費	1,101,914	1.0	23.4	4,397	955,990
地方特例交付金	298,020	0.3	△ 55.9	1,189	土 木 費	11,083,114	10.4	3.2	44,230	7,053,050
地 方 交 付 税	2,657,181	2.4	△ 5.5	10,604	消 防 費	3,119,057	2.9	14.9	12,447	2,927,761
(うち普通)	2,322,584	2.1	△ 5.0	9,269	教 育 費	9,138,747	8.6	30.7	36,471	5,509,008
(うち特別)	334,597	0.3	△ 8.7	1,335	災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0
交通安全対策特別交付金	32,369	0.0	7.1	129	公 債 費	5,778,105	5.4	3.4	23,059	5,778,105
分 担 金 ・ 負 担 金	176,689	0.1	29.2	705	諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0
使 用 料	1,100,581	1.0	△ 29.7	4,392	前年度繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0
手 数 料	130,261	0.1	△ 0.7	520	合 計	106,641,249	100.0	39.0	425,579	51,375,098
国 庫 支 出 金	42,857,771	38.0	209.7	171,035						
県 支 出 金	5,297,223	4.7	12.6	21,140						
財 産 収 入	73,487	0.1	35.5	293						
寄 附 金	75,063	0.1	△ 48.5	300						
繰 入 金	2,324,630	2.1	130.4	9,277						
繰 越 金	3,966,896	3.5	△ 16.7	15,831						
諸 収 入	1,539,410	1.4	△ 9.5	6,143						
地 方 債	8,739,300	7.7	28.5	34,877						
合 計	112,663,154	100.00	39.8	449,611						
歳 出 内 訳 (性 質 別)										
区 分	決 算 額	構成比	増 減 率	住民1人当たり額(円)	一般財源等	う ち 経 常 一 般 財 源 等		経常収支比率		
人 件 費	11,363,759	10.7	24.9	45,350	10,242,843	10,234,037		22.3		
(うち職員給)	7,877,776	7.4	21.6	31,438	6,952,605	-		-		
扶 助 費	18,369,684	17.2	0.9	73,309	5,606,314	5,596,027		12.2		
公 債 費	5,778,105	5.4	3.4	23,059	5,778,105	5,778,105		12.6		
物 件 費	12,530,827	11.7	0.5	50,007	10,272,911	9,065,804		19.8		
維持補修費	129,473	0.1	△ 12.6	517	105,471	105,471		0.2		
補助費等	43,918,161	41.2	210.8	175,267	14,412,337	10,944,072		23.8		
繰 出 金	4,242,987	4.0	△ 43.7	16,933	3,128,038	2,992,270		6.5		
投資及び出資金	0	0.0	-	0	0	-		-		
貸 付 金	173,520	0.2	△ 46.2	692	1,944	1,944		0.0		
積 立 金	240,124	0.2	△ 84.6	958	214,514	合 計	44,717,730		97.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	経 常	一 般 財 源 収 入		43,736,856	
普通建設事業費	9,894,609	9.3	28.8	39,487	1,612,621	内 訳	地 方 税		34,798,718	
(うち補助)	2,361,754	2.2	37.1	9,425	84,502		地 方 譲 与 税		426,520	
(うち単独)※	7,532,855	7.1	26.4	30,062	1,528,119		利 子 割 交 付 金		29,315	
災害復旧事業費	0	0.0	-	0	0		配 当 割 交 付 金		155,673	
失業対策事業費	0	0.0	-	0	0		株式等譲渡所得割交付金		187,001	
							地 方 消 費 税 交 付 金		4,842,047	
							環 境 性 能 割		58,404	
							法 人 事 業 税 交 付 金		225,125	
							地 方 特 例 交 付 金		298,020	
							地 方 交 付 税		2,322,584	
							交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		32,369	
							使 用 料 ・ 手 数 料		161,535	
							そ の 他		199,545	
合 計	106,641,249	100.0	39.0	425,579	51,375,098	(参考)	(減 税 補 て ん 債)		-	
							(臨 時 財 政 対 策 債)		2,158,300	

※普通建設事業費の単独事業には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金等が含まれる。

令和2年度
草加市財政白書

発行日：令和3年9月

発行者：草加市財政課

〒340-8550 草加市高砂一丁目1番1号

TEL 048-922-0761（財政課直通）

FAX 048-922-1547

e-mail：zaiseika@city.soka.saitama.jp